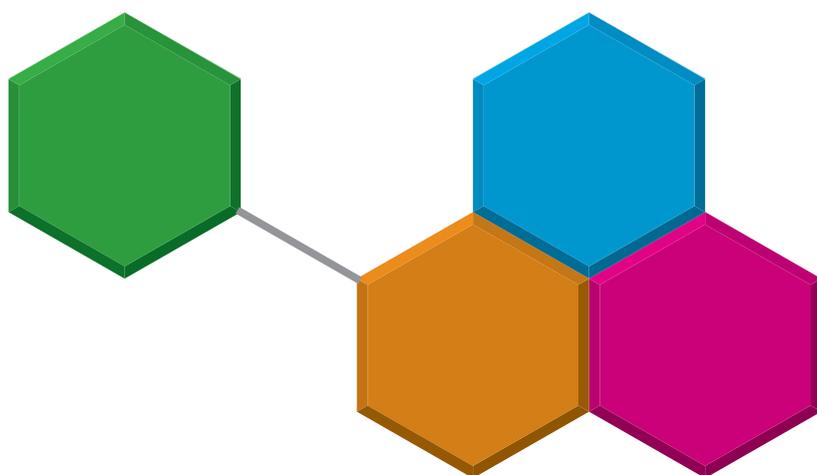


# 「知」の集積と活用の場の構築に向けた検討会

## 中間とりまとめ(概要)

—農林水産・食品分野の新たな産学連携研究の仕組みづくり—



平成27年10月

「知」の集積と活用の場の構築に向けた検討会

農林水産技術会議事務局

農林水産省

世界に誇る食の安全と美味しさを実現する技術を活かし、我が国の農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するため、農林水産・食品分野と異分野の新たな連携により、革新的な研究成果を生み出し、これをスピード感を持って新たな商品化・事業化に導く、新たな産学連携研究の仕組みが求められています。

このため、各界の有識者から構成される「『知』の集積と活用の場の構築に向けた検討会(座長:妹尾 堅一郎 特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長)」を立ち上げ、2015年5月より議論を開始し、同年9月に中間とりまとめを行いました。このパンフレットでは、その概要をご紹介します。

# 1

## 農林水産・食品分野における産学連携研究の現状と問題・課題

○これまでの農林水産・食品分野の産学連携研究の推進により、一定の研究成果が得られてきましたが、事業化・商品化につながるものは必ずしも多くありません。また、農林水産・食品分野では、外部の組織や異分野と連携した産学連携研究は一部にとどまっています。



○一方、海外においては、農林水産・食品分野と異分野が連携した研究開発により、革新的な生産システムで構築することで産業の競争力強化を図っており、特にオランダでは、我が国の九州地方とほぼ同じ面積でありながら、農林水産物・食品輸出額は世界第2位の規模を誇るなど実績を挙げています。



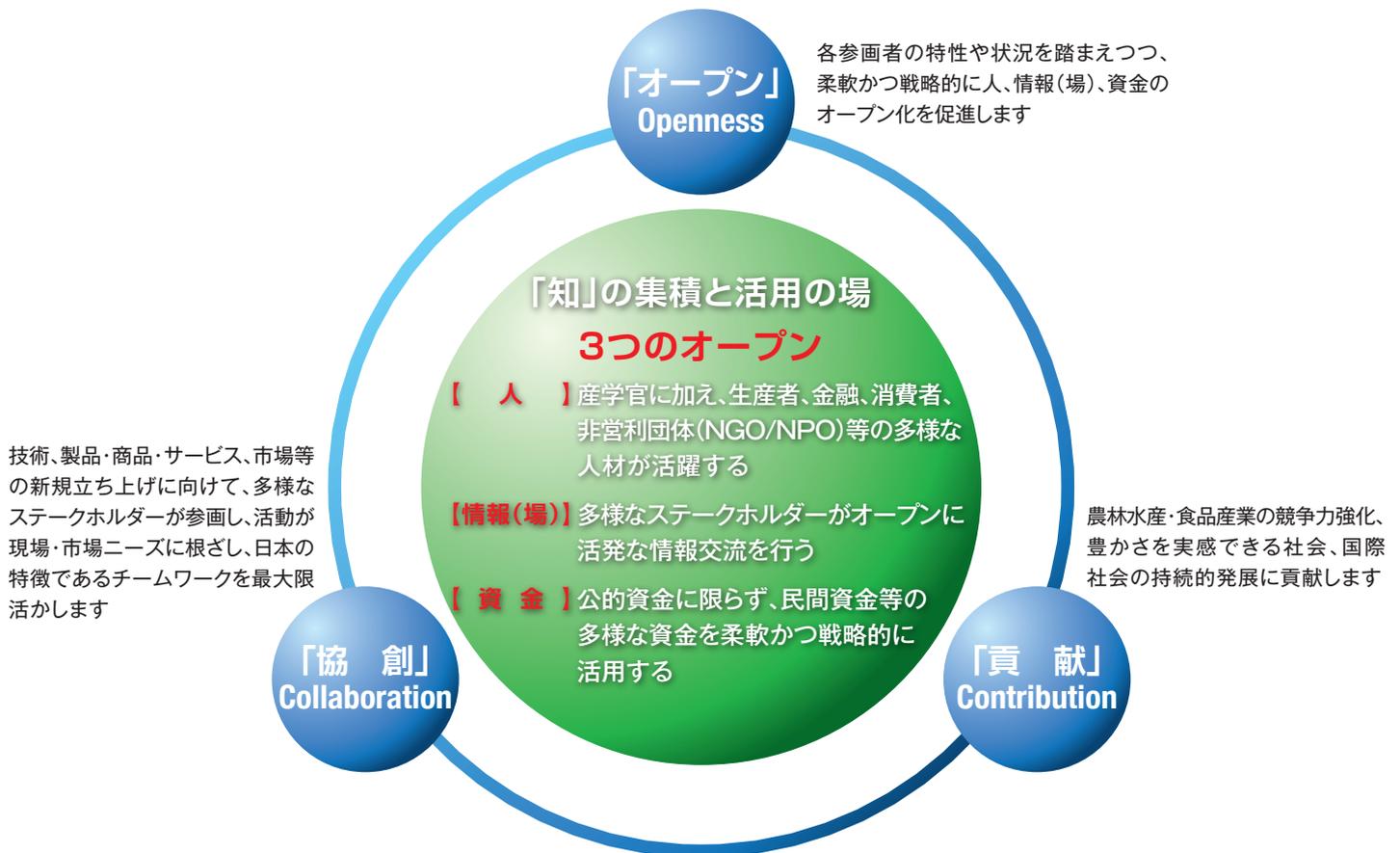
○我が国においても、農林水産・食品産業の成長産業化を図り、国民が真に豊かさを実感できる社会の構築に貢献するため、農林水産・食品分野と異分野との新たな連携により、知識・技術・アイデアを集積させ、革新的な研究成果を創出し、商品化・事業化に導く新たな産学連携研究の仕組みづくりが求められています。

## 2 | 「知」の集積と活用の場のコンセプト・目指す姿

「知」の集積と活用の場は、「人」、「情報(場)」、「資金」の3つを「オープン」にすることで、多様な参加者による「協創」を促進し、農林水産・食品分野と異分野の融合を図り、農林水産・食品産業の競争力強化、国民が真に豊かさを実感できる社会の構築及び世界に向けて「貢献」できる場を目指します。

### 「知」の集積と活用の場の基本的な考え方

- 農林水産・食品分野でオープンイノベーションを進めるためには、これまでの研究成果の蓄積を最大限活かしつつ、既存の研究開発の枠を超え、「オープン(Openness)」、「協創(Collaboration)」、「貢献(Contribution)」の3つの要素を備えた、新たな研究開発が求められます。
- このような新たな研究開発を実現する「場」と「機会」の創出の第一歩として、「『知』の集積と活用の場」づくりを進めます。



**日本のイニシアチブ** 安全・美味しさを実現する我が国の高い技術力・ノウハウを世界を巻き込んで日本のイニシアチブで国内外に展開します

### 「知」の集積と活用の場の参画者と主な役割

「知」の集積と活用の場に参画する主な組織(又は個人)として、「生産者」、「民間企業」、「大学」、「研究機関」、「金融機関」、「地方自治体」、「NGO/NPO」及び「消費者」等の方々を想定しています。各参画者の皆様には、自身が持つ課題や技術・アイデア等を積極的に提供しつつ取組を行うことが期待されます。また、場の成果は、参画者の個々の活動や事業にも還元されることが期待されます。

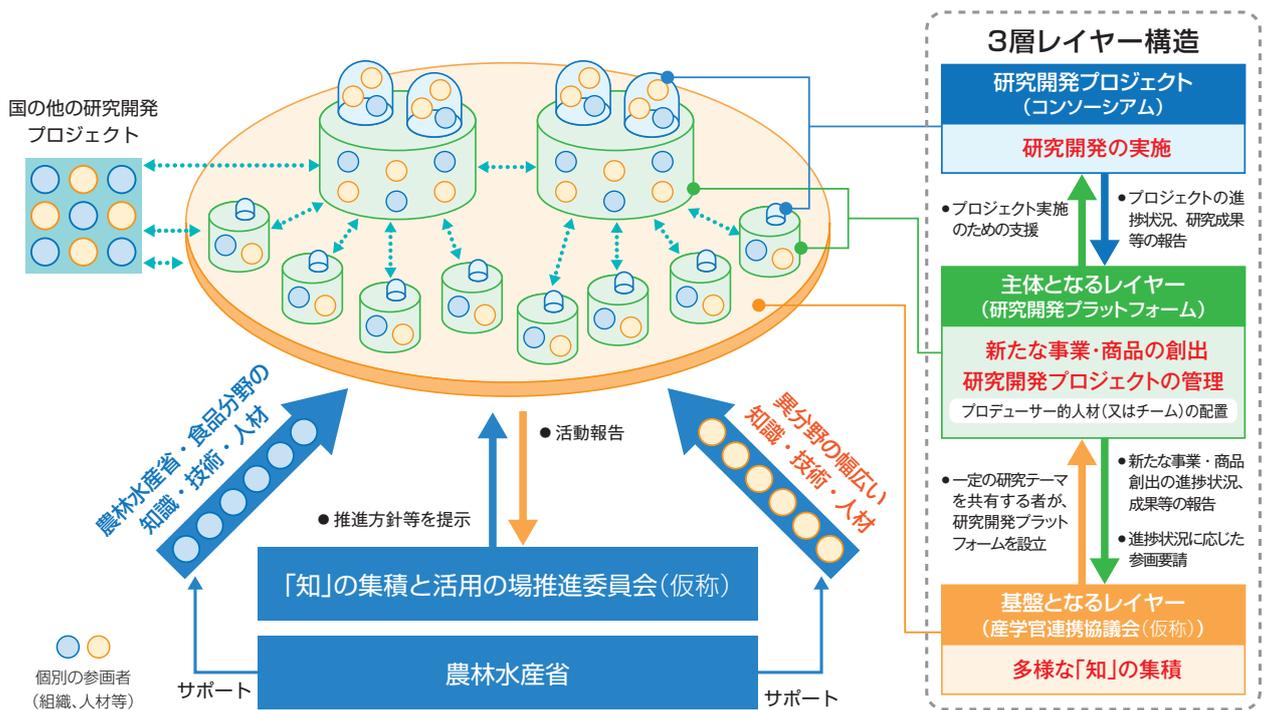
## 「知」の集積と活用の方の具体的なあり方

### 1. 「知」の集積と活用の方の全体構造(案)

「知」の集積と活用の方が機能する仕組みとして、以下の3つの層からなる仕組みを想定しています。

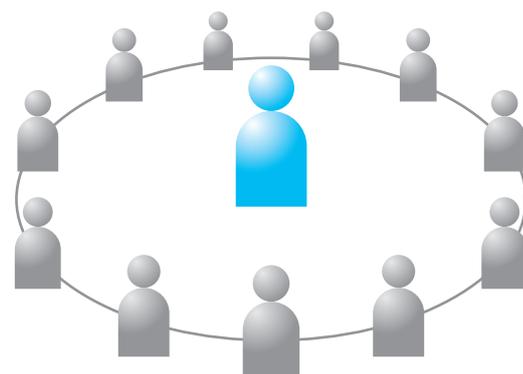
基盤となるレイヤー(産学官連携協議会(仮称))(事務局:民間団体、国)	
主な役割	事務局となる民間団体等が、以下の業務を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○会員の募集・ネットワーク化・情報発信 「知」の集積と活用の方のPR(シンポジウム等)を行い、広く会員を募集し、ネットワーク化を図り、会員に対し主体となるレイヤーの成果やセミナー開催等の情報を戦略的に発信します。</li> <li>○主体となるレイヤーの支援 全国プロデューサー会議を開催し、各取組の進捗状況や課題等の報告・共有を図り、主体となるレイヤー間の知の過不足の調整や知の集積を進め、レベルアップを支援します。</li> </ul>
構成員	○「知」の集積と活用の方の取組に関心を持つ多様な会員 (生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等)
主体となるレイヤー(研究開発プラットフォーム)(事務局:民間企業・団体等)	
主な役割	プロデューサーの人材(又はチーム)が中心となって、事務局のサポートの下、以下の業務を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究課題の具体化・知財戦略・ビジネスモデル等の策定 研究課題の具体化、知財戦略、ビジネスモデル、技術基準等を策定します。</li> <li>○コンソーシアムの支援・進捗管理 目標に沿った研究開発、取組が行われるようアドバイス・支援を実施します。</li> <li>○研究資金の戦略的確保 民間企業や公的機関から戦略的に研究資金を確保します。</li> <li>○新事業・商品の創出に必要な情報・技術・人材の収集 プロジェクトの進捗や必要に応じて、基盤となるレイヤーに参画を要請します。</li> </ul>
参画者	○「知」の集積と活用の方の会員のうち、一定のテーマの下、新たな商品・事業の創出に協同して取組む者 (生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体等)
研究開発プロジェクト(コンソーシアム)(事務局:代表研究機関等)	
主な役割	○個別課題に対応した研究開発の実施 代表研究機関の下、参画者が主体となるレイヤーと連携し、新たな商品化・事業化に必要な共同研究を実施します。
参画者	○主体となるレイヤー(研究開発プラットフォーム)の参加者のうち個別課題に対応した研究開発を行う者 (生産者、民間企業、大学、研究機関、地方自治体等)

### 「知」の集積と活用の方の全体構造イメージ(案)



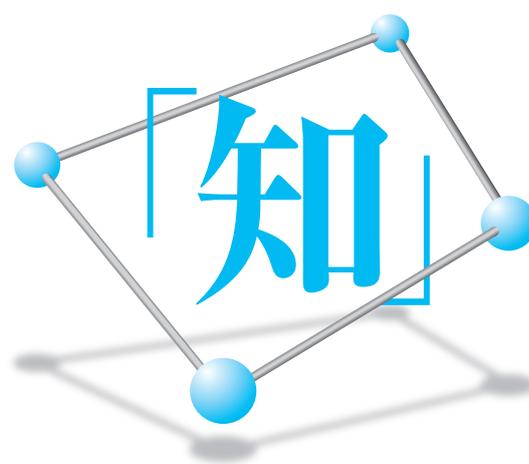
## 2. プロデューサー的人材

研究開発プラットフォームが商品化・事業化に繋がる取組を円滑に推進するため、これに必要となる技術シーズ・開発ニーズの発掘、関係者間の調整、研究開発計画の作成・申請、研究開発費の調達、コンソーシアムの選定と事業の進捗管理・評価などを、民間での業務経験等を有するプロデューサー的人材(又はチーム)が関与して行うことを想定しています。



## 3. 産業モデルを踏まえた 研究情報・成果(知的財産等)の取扱い

多様な関係者が「知」の集積と活用の場に参画するにあたり、研究情報や成果となる知的財産の扱いが重要なポイントです。このため、知的財産の取扱いに関する基本的な方針の作成、適切な情報収集、専門人材の確保等が必要となります。異分野の組織が場に参加するインセンティブに繋がるよう、知的財産の取扱いに係る情報を的確に発信していくことが必要と考えています。



## 4. 「知」の集積と活用の場の適切な運営

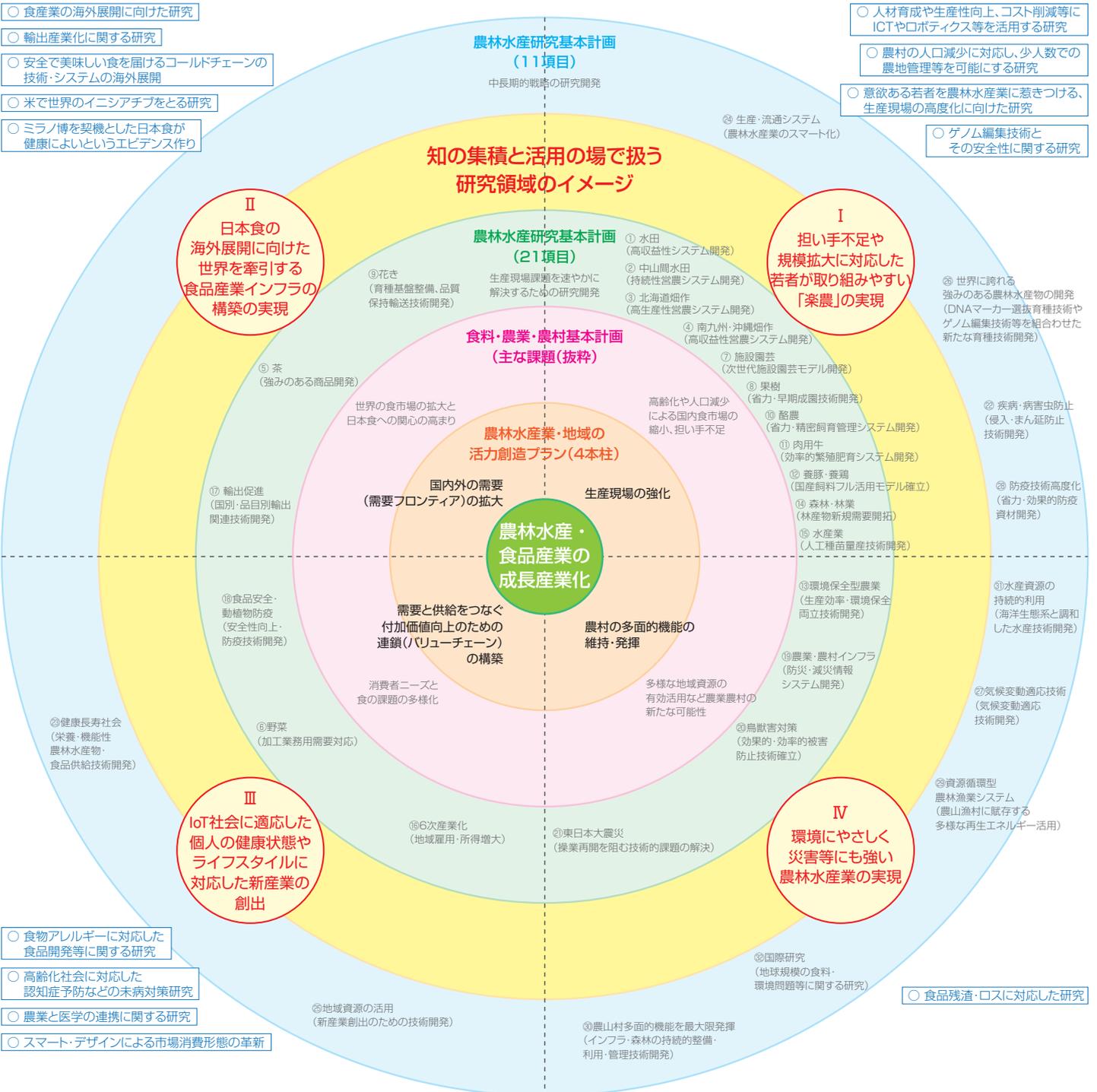
「知」の集積と活用の場が適切に機能するよう、有識者等で構成される委員会等を設置して、場の全体的な推進方針、研究開発プラットフォームで推進すべき研究テーマの方向性の審議、進捗状況・成果等の把握・評価について、助言すること等を検討しています。



## 「知」の集積と活用の中で想定される研究テーマ

「食料・農業・農村基本計画（H27.3）」に掲げられた課題等を踏まえつつ、農林水産・食品分野の主な政策と研究開発テーマの関係性の観点から「知」の集積と活用の中の位置づけを検討しています。想定される研究テーマについては、生産者の所得増大、新たな需要の創出、地域産業の活性化等に資するよう、大枠として整理した下記の内容も参考としつつ、今後、更に検討を進める予定です。

### 農林水産・食品分野における主な政策と農林水産研究基本計画の重点目標について



※注: 上図は農林水産・食品分野における主な政策と農林水産研究基本計画の重点目標の関係性について整理したものであり、「知」の集積と活用の中の位置づけを検討するために使用しております。

## 「知」の集積と活用の場づくりの流れ

「知」の集積と活用の場をつかっていくため、次のような流れを想定しています。

### 【基盤となるレイヤー】 (産学官連携協議会(仮称))

まず基盤となるレイヤーである産学官連携協議会(仮称)への入会から始まります。産学官連携協議会(仮称)が開催するセミナーやワークショップ等への参加を通じて、共通課題に取り組む仲間作りを行います。

### 【主体となるレイヤー】 (研究開発プラットフォーム)

これらの仲間が研究開発プラットフォームに集まり、プロデューサー的人材によるチームの支援を得て、事業開発指針等を作成します。

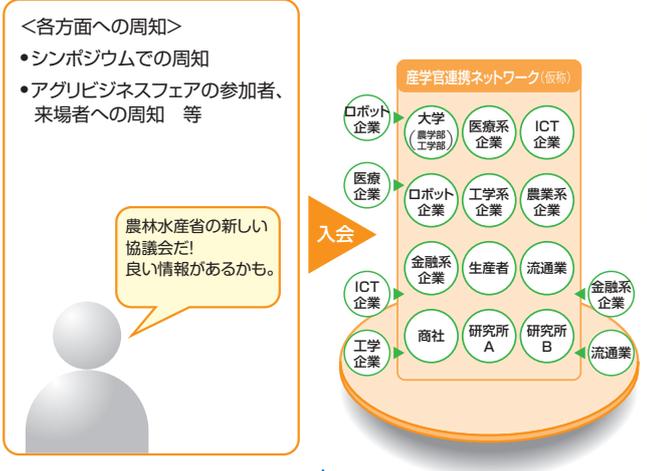
### 【研究開発プロジェクト】 (コンソーシアム)

研究開発プラットフォームでの研究課題の設定を踏まえ、研究開発プロジェクトに参画する関係者でコンソーシアムを結成します。コンソーシアムは研究開発を実施し、成果を研究開発プラットフォームに還元します。

## 「知」の集積と活用の場づくりの流れ(イメージ例)

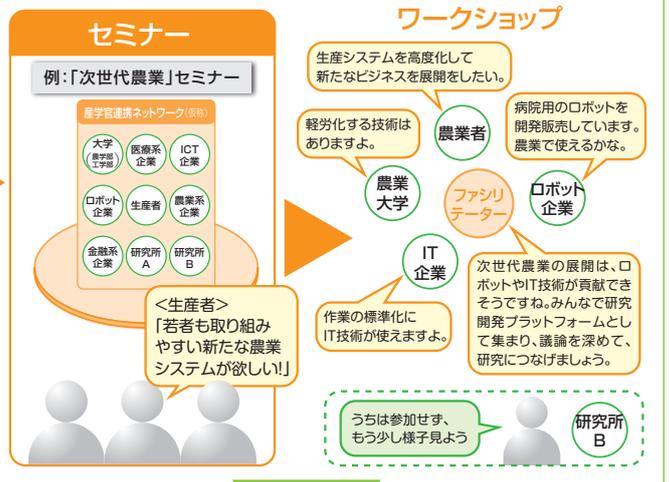
### 1 基盤となるレイヤー(産学官連携協議会(仮称))への入会

- 「知」の集積の取組に関心を持つ者が**会員**として入会します。
- 会員の**コミュニティを形成**し、入会申込書やアンケート実施等による**希望調査**や検討会の議論を踏まえて**テーマを設定**します。



### 2 基盤となるレイヤー(産学官連携協議会(仮称))のセミナー

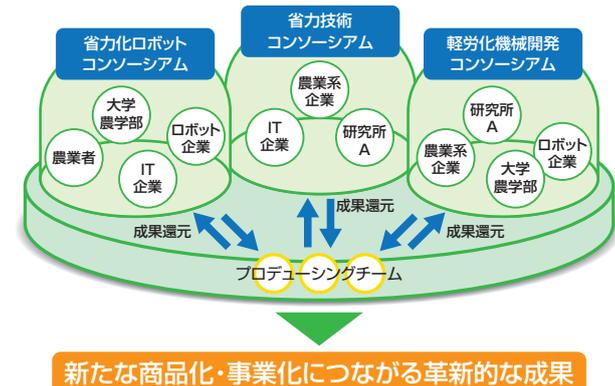
- 議論の整理・促進役(ファシリテーター)の関与の下、設定したテーマに応じた**セミナー**や**ワークショップ**等を開催・議論し、**共通課題への仲間作り**を行います。



「場」の  
価値向上

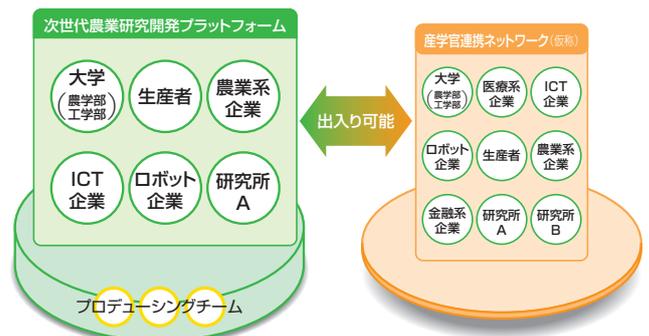
### 4 研究開発プロジェクト(コンソーシアム)での研究開発

- 研究開発プラットフォームで、**技術シーズ**を出し合い、研究すべき課題を議論し、共通課題の研究課題を設定し、研究に携わる関係者で**コンソーシアム**を結成します。
- 知財戦略**や**ビジネスプラン**を作成した上で、コンソーシアムは、研究開発を実施。成果を研究開発プラットフォームへ還元します。

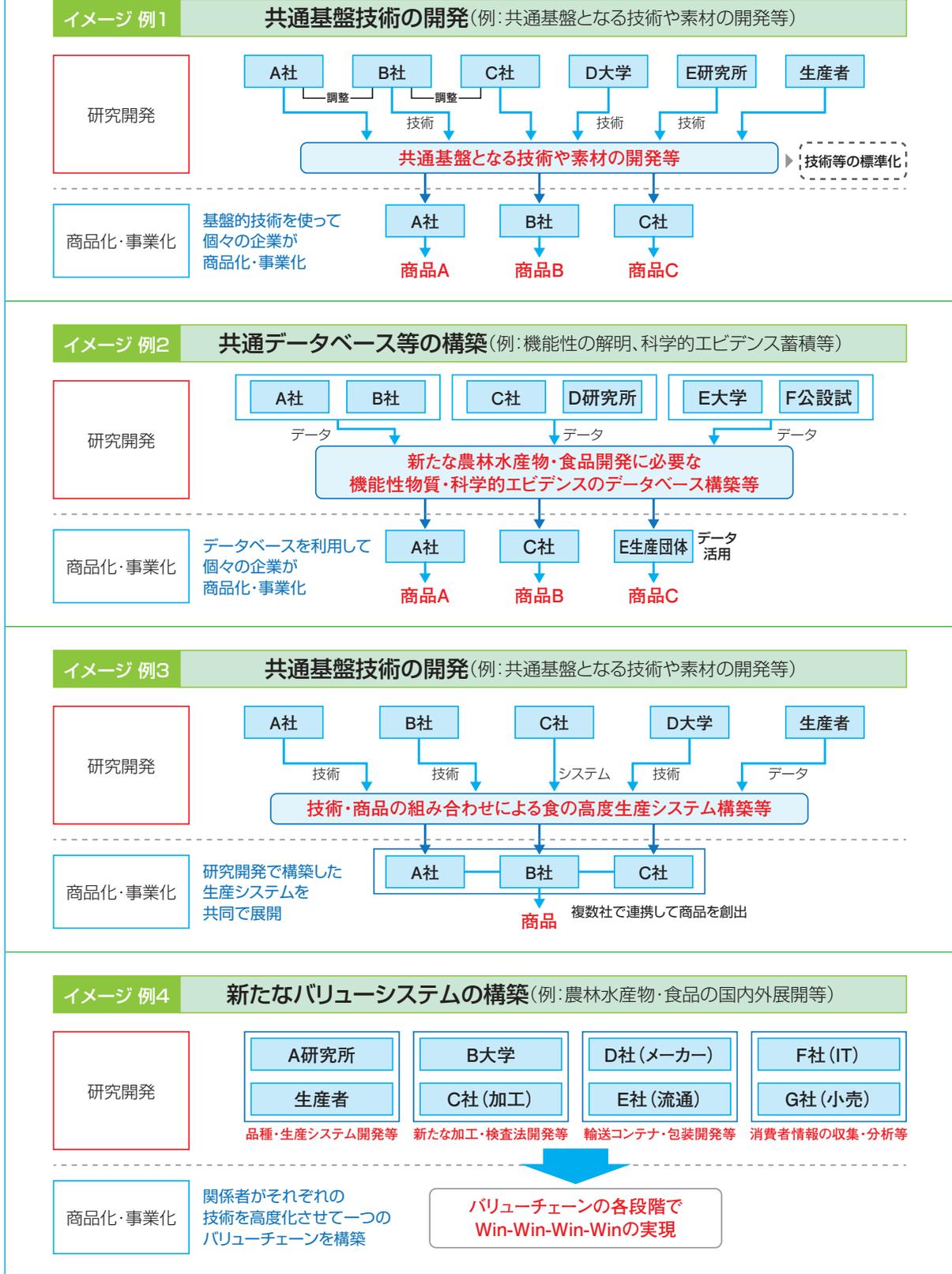


### 3 主体となるレイヤー(研究開発プラットフォーム)での議論

- 一定のテーマの下、新たな商品・事業創出に向けて、共有課題に取り組む仲間が**研究開発プラットフォーム**として集まります。
- プロデューサー的人材**による**チーム(プロデュースチーム)**が支援し、市場情報等を踏まえた、知的財産を含んだ**連携協定**や**ビジネスモデル**の基となる**事業開発指針**を作成します。



(参考) 研究開発プラットフォームで想定される協働のイメージ例



■お問い合わせ先  
**農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室**  
 〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1  
 TEL: 03-3502-8111 (内線 5894)  
 FAX: 03-3593-2209

「知」の集積と活用場の構築について  
 URL: <http://www.s.affrc.go.jp/docs/knowledge/knowledge/index.htm>